

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	石井 浩郎（自民）	今井 絵理子（自民）	難波 奨二（民進）
理事	石井 正弘（自民）	長谷川 岳（自民）	竹谷 とし子（公明）
理事	山田 宏（自民）	橋本 聖子（自民）	紙 智子（共産）
理事	宮沢 由佳（民進）	藤井 基之（自民）	儀間 光男（維新）
理事	秋野 公造（公明）	松川 るい（自民）	江崎 孝（立憲）
	石田 昌宏（自民）	山本 一太（自民）	糸数 慶子（沖縄）
	猪口 邦子（自民）	神本 美恵子（民進）	
			(30. 1. 22 現在)

（１）審議概観

第196回国会において本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出２件（いずれも沖縄及び北方問題に関する特別委員長）であり、いずれも可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案は、北方領土問題等の解決の一層の促進を図るため、特別の措置を講ずべき施策として特定共同経済活動の円滑な実施のための環境整備を追加するとともに、北方領土隣接地域振興等基金の取崩し等について定めようとするものである。

北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案は、北方地域旧漁業権者等の範囲を拡大し、これらの者の営む漁業その他の事業又はその生活に必要な資金を貸し付けることができることとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、提出者衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長から趣旨説明を聴いた後、共同経済活動を法案に書き込

んだ理由、共同経済活動及び特定共同経済活動の具体的内容、我が国の北方領土における主権、平和条約問題に関する法的立場と共同経済活動、北方基金の取崩しの在り方等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって可決された。なお、両案に対し附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

第195回国会閉会後の平成29年12月18日から20日までの３日間、沖縄の振興開発問題等に関する実情調査のため、沖縄県に委員を派遣した。

３月22日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について、福井内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）及び河野外務大臣から所信を聴いた後、予算委員会から委嘱された平成30年度内閣府（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振興開発金融公庫の予算について審査を行い、平成30年度沖縄振興予算の基本的な考え方、沖縄子供の貧困緊急対策事業の成果と課題、沖縄科学技術大学院大学（OIST）が沖縄振興に果たす役割と展望、沖縄振興と基地問題とのリンク論に関する大臣

の認識、沖縄の歴史に対する大臣の認識、日米地位協定の見直しに関する大臣の認識、自身に関する種々の報道や報道の自由に対する大臣の認識、ロボットスーツHALを用いた難病治療研究の進捗状況、沖縄の海底熱水鉱床開発の現状と課題、廃棄物最終処分場等名護市の課題への取組、沖縄におけるてんかん診療拠点機関の指定の必要性、沖縄の基地負担軽減に向けた政府の取組、沖縄経済における基地依存度の推移と現状、国道58号浦添北道路の四車線化に向けた整備の見通し、沖縄における米軍機事故の原因と再発防止に向けた政府の取組、内閣府における公文書管理の在り方、宮古島市における待機児童問題、多良間村における大量の漂着ごみに関する政府の認識と地元自治体に対する支援、沖縄における子供の相対的貧困率の高さの原因、沖縄の基地問題に対する大臣の姿勢、うるま市女性暴行殺害事件における遺族への補償問題等について質疑を行った。このほか、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴いた。

6月1日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件を議題とし、平成30年5月に行われた日露首脳会談の成果、米朝首脳会談を控えたタイミングで日露首脳会談が行われたことの意義、OISTに対する予算の重点化の成果と今後の支援の在り方、沖縄の子どもの貧困対策の一環としての、OISTとの連携による英語教育の振興の可能性、沖縄健康医療拠点形成に向けた国の決意と支援の在り方、クルーズ船受入れ等に係る取組の現状と今後の方向性、日米地位協定及び米国とドイツ・イタリアとの間の地位協定における米軍機の事故、訓練等に対する受入国の権限の違いに関する政府の認識、

沖縄県の他国地位協定調査に関する政府による沖縄県からのヒアリング等の必要性、日米地位協定の改定を実現し日米の真のパートナーシップを確立する会の提言書の概要、日米地位協定が米国と他国との地位協定に比べて我が国にとって不利なものではないとする政府見解の根拠、沖縄県の一人当たりの県民所得が全国最下位である理由及び背景、若者の高い失業率を始め沖縄の雇用を取り巻く状況とキャリア教育充実の必要性、沖縄県の人口の自然増加率が全国一位となっている理由及び背景、沖縄県の合計特殊出生率が全国一位となっている理由及び背景、少子化対策の一助として、沖縄県における多産の背景を政府が調査する必要性、沖縄県の待機児童の数とその対策の現状、沖縄県において多様な保育サービスが不十分である現状に関する政府の認識と取組の方向性、沖縄独自の貧困対策の現状、ICTを活用した離島の子供に対する学習支援と国の取組の現状、省庁横断的な連携によるモデル事業構築の必要性、平成30年5月に行われた日露首脳会談の領土問題での成果の有無、北方四島における第三国企業やロシア軍の活動の実態に関する政府の認識と対応、共同経済活動だけが進展し、領土問題が置き去りにされるとの元島民の懸念への対応、航空機による特別墓参の継続的な実施の必要性、我が国におけるイージス・アショア配備をめぐる動きと日露間の領土交渉に与える影響、米軍基地問題や沖縄の経済振興等に対する今後の取組に向けた福井沖縄・北方担当大臣の決意、久辺三区における再編関連特別地域支援事業実施に関する今後の取扱い、再編関連特別地域支援事業以外に地縁団体に直接交付金を交付した事例の有無、米軍関係者が起こし

た事件・事故の補償に係る現状と補償手続の迅速化の必要性、日米地位協定第18条6に基づく請求権の対象に米軍の間接雇用の被用者も含まれるとする政府見解の変化の有無、平成28年にうるま市で起きた米軍属による女性殺害事件に係る日米両政府間協議の進捗状況、好調な輸出とは対照的に不調にあえぐ琉球泡盛の国内販売回復に向けた方策と政府の取組、国家戦略特区による農業支援外国人受入事業が県内雇用等へ及ぼす影響、離島の製糖工場における季節工の人員確保に向けた取組の支援及び働き方改革に伴う時間外労働規制の適用の在り方、在宅就労移行支援事業が平成27年度から再度認め

られた経緯と沖縄で在宅就労支援に特化した事業所が開設されたことに関する政府の認識、障害福祉サービスと在宅就労支援の両立に向けた政府の対応、カーミーの保全及び活用に係る国の取組、橋梁の塗装の塗替工事におけるPCB対策、七島イの生産振興策等について、質疑を行った。

6月15日、沖縄振興等に関する件について、参考人として、沖縄国際大学経済学部教授前泊博盛君、沖縄工業高等専門学校校長安藤安則君及び一般社団法人沖縄県子ども総合研究所所長堀川愛君を招致し、意見を聴いた後、質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成30年1月22日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成30年3月22日(木) (第2回)

- 沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について福井内閣府特命担当大臣及び河野外務大臣から所信を聴いた。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十年度一般会計予算(衆議院送付)
平成三十年度特別会計予算(衆議院送付)
平成三十年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費)、北方対策本部、沖縄総合事務局)及び沖縄振興開発金融公庫)について福井内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同大臣、山本防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

今井絵理子君(自民)、杉尾秀哉君(民進)、秋野公造君(公明)、紙智子君(共産)、儀間光男君(維新)、江崎孝君(立憲)、糸数慶子君(沖縄)

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成30年5月11日(金) (第3回)

- 特別委員長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○平成30年6月1日(金) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について河野外務大臣、福井内閣府特命担当大臣、山本防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

猪口邦子君(自民)、藤田幸久君(民主)、宮沢由佳君(立憲)、紙智子君(共産)、糸数慶子君(沖縄)、儀間光男君(維新)、秋野公造君(公明)

○平成30年6月15日(金) (第5回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 沖縄振興等に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

沖縄国際大学経済学部教授 前泊博盛君
沖縄工業高等専門学校長 安藤安則君

一般社団法人沖縄県子ども総合研究所所長
堀川愛君

〔質疑者〕

今井絵理子君（自民）、秋野公造君（公明）、
浜口誠君（民主）、宮沢由佳君（立憲）、紙
智子君（共産）、儀間光男君（維新）、糸数
慶子君（沖縄）

○平成30年7月13日（金）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆第44号）（衆議院提出）

北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆第45号）
（衆議院提出）

以上両案について提出者衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長横光克彦君から趣旨説明を聴き、衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長代理渡辺孝一君、福井内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

浜口誠君（民主）、宮沢由佳君（立憲）、紙智子君（共産）

（衆第44号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、
維新、沖縄

反対会派 なし

（衆第45号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、
維新、沖縄

反対会派 なし

なお、両案について附帯決議を行った。

○平成30年7月20日（金）（第7回）

- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成29年12月18日（月）～20日（水）

- 沖縄の振興開発問題等に関する実情調査

〔派遣地〕

沖縄県

〔派遣委員〕

石井浩郎君（自民）、石井正弘君（自民）、
山田宏君（自民）、江崎孝君（民進）、秋野
公造君（公明）、儀間光男君（維新）、糸数
慶子君（沖縄）